

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【中間会計期間】	第26期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津谷 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03（5475）8141
【事務連絡者氏名】	経理本部長 吉沢 翔
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03（5475）8141
【事務連絡者氏名】	経理本部長 吉沢 翔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2023年7月1日 至2024年6月30日
売上高 (千円)	1,841,695	1,467,471	3,456,700
経常利益又は経常損失 () (千円)	116,966	13,288	15,919
親会社株主に帰属する中間純損失 ()又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	118,599	16,182	5,269
中間包括利益又は包括利益 (千円)	101,228	2,722	11,339
純資産額 (千円)	2,061,271	2,173,803	2,175,060
総資産額 (千円)	2,837,905	2,857,834	2,836,238
1株当たり中間純損失 ()又は 1株当たり当期純利益 (円)	18.47	2.52	0.82
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	0.82
自己資本比率 (%)	72.5	75.8	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,503	31,761	41,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,013	24,392	79,979
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,001	2,024	34,001
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,229,661	1,236,097	1,294,356

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第25期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

新株予約権行使による株式価値の希薄化について

2025年1月30日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び従業員に向けた第11回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。これら新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。2025年1月31日現在における新株予約権による潜在株式数は284,000株であり、発行済株式総数6,513,675株の4.3%に相当します。

なお、上記の潜在株式数は、2019年12月5日開催の当社取締役会決議に基づいて当社の取締役に付与された第6回新株予約権による潜在株式数250,000株及び2024年1月29日開催の当社取締役会決議に基づいて当社の取締役に付与された第10回新株予約権による潜在株式数20,000株を含んでおります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、2,857,834千円（前連結会計年度末比21,595千円増）となりました。

流動資産は、2,134,796千円（同66,906千円減）となりました。その主な要因は、売掛金の増加72,373千円があった一方で、預け金の減少81,172千円及び現金及び預金の減少58,258千円があったことによるものであります。

固定資産は、723,037千円（同88,501千円増）となりました。その主な要因は、投資有価証券取得等による投資その他の資産の増加80,638千円及び有形固定資産の増加10,686千円によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、684,030千円（同22,852千円増）となりました。

流動負債は、554,245千円（同18,909千円増）となりました。その主な要因は、買掛金の減少9,104千円及び契約負債の減少8,276千円があった一方で、賞与引当金の増加25,045千円及び未払費用の増加14,469千円があったことによるものであります。

固定負債は、129,784千円（同3,942千円増）となりました。その要因は、長期借入金の減少1,998千円があった一方で、繰延税金負債の増加5,940千円があったことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、2,173,803千円（同1,256千円減）となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加13,459千円があった一方で、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少16,182千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。企業収益は総じてみれば改善しておりますが、そのテンポは緩やかになっております。また、消費マインドは改善に足踏みがみられておりますが、実質総雇用者所得は緩やかに持ち直しております。

当社グループにおきましては、「日本語女性向け」「英語・アジア女性向け」「男性向け」「電子コミック・コンシューマ」の4区分で事業を運営しております。

当中間連結会計期間における売上は、全体として減少し、1,467,471千円（前年同中間期比20.3%減）となりました。費用は、広告宣伝費の減少、外注費の減少及び売上減少による販売手数料の減少等により、全体として減少しました。その結果、営業損失は21,611千円（前年同中間期は営業損失118,831千円）、経常損失は13,288千円（同 経常損失116,966千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は16,182千円（同 親会社株主に帰属する中間純損失118,599千円）となり、それぞれ赤字縮小となりました。

事業区分別の主要タイトル、その略称及び経営成績は、以下のとおりであります。

事業区分	分類	主要タイトル	略称
日本語女性向け	読み物型(注1)	100シーンの恋+	100恋+
	アバター型(注2)	天下統一恋の乱 Love Ballad 誓いのキスは突然に Love Ring 眠らぬ街のシンデレラ 鏡の中のプリンセス Love Palace 王子様のプロポーズ Eternal Kiss 魔界王子と魅惑のナイトメア 幕末維新 天翔ける恋	恋乱 誓い シンデ ミラブリ 王子 魔界 幕天
	カード型(注3)	あやかし恋廻り アニドルカラース	あや恋 アニドル
	ファンダム(注4)	ボルSHOP	
英語・アジア 女性向け	読み物型	Love365: Find Your Story(注5)	Love365
	アバター型	Court of Darkness	Darkness
男性向け	カード型	六本木サディスティックナイト	六本木
電子コミック・ コンシューマ	電子コミック販売ストア	ぼるコミ	
	電子コミックレーベル	ボル恋comic ボル恋TOON	VC VTOON
	Nintendo Switch/Steam向け	ボル恋移植タイトル even if TEMPEST 宵闇にかく語りき魔女	テンペスト魔女

日本語女性向け

日本語女性向けは、「読み物型」「アバター型」「カード型」「ファンダム」に分類して展開しております。主に「アバター型」「読み物型」が減少したことにより、売上高は874,931千円（前年同中間期比19.7%減）となりました。

英語・アジア女性向け

主に「アバター型」「読み物型」が減少したことにより、売上高は140,699千円（前年同中間期比34.4%減）となりました。

男性向け

主に「カード型」が減少したことにより、売上高は340,910千円（前年同中間期比10.0%減）となりました。

電子コミック・コンシューマ

主に「電子コミック販売ストア」「Nintendo Switch/Steam向け」が減少したことにより、売上高は110,929千円（前年同中間期比30.4%減）となりました。

- (注) 1. 読み物型：ストーリーを楽しむことがメインとなるタイプのアプリ。
2. アバター型：ストーリーをメインに、アバターなどのゲーム性を組み合わせたタイプのアプリ。
3. カード型：カードの収集・育成要素を持つタイプのアプリ。
4. ファンダム：作品へのポジティブな深い感情的なつながりから生まれたファン文化。当社グループのタイトルを消費するだけでなく、共感・応援するファン集団を指す。
5. Love365: Find Your Story：日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳した海外市場向けコンテンツであり、1つのアプリ内で複数のタイトルが楽しめる「読み物アプリ」。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して58,258千円減少し、1,236,097千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、31,761千円の資金を支出する結果（前年同中間期は72,503千円の支出）となりました。その主な要因は、賞与引当金の増加25,045千円及び未払費用の増加14,469千円があった一方で、売上債権の増加72,373千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、24,392千円の資金を支出する結果（前年同中間期は112,013千円の支出）となりました。その主な要因は、預け金の減少81,172千円及び敷金の回収による収入26,512千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出89,623千円、資産除去債務の履行による支出20,132千円及び有形固定資産の取得による支出17,418千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,024千円の資金を支出する結果（前年同中間期は32,001千円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出1,998千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載しました「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,513,675	6,513,675	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式で あり、株主としての 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。 また、単元株式数 は100株となってお ります。
計	6,513,675	6,513,675	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	-	6,513,675	-	1,250,714	-	1,216,314

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
津谷 祐司	東京都渋谷区	671,900	10.46
株式会社サードストリート	東京都港区南青山2丁目2-15	660,000	10.28
津谷 奈々子	東京都渋谷区	368,200	5.73
内藤 征吾	東京都中央区	258,700	4.03
森口 尚哉	香川県高松市	170,000	2.65
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-18	107,200	1.67
星川 輝	大阪府八尾市	92,000	1.43
THE BANK OF NE W YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREE T, NEW YORK, NY 102 86, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	85,900	1.34
MLI STOCK LOAN (常任代理人 BOFA証券株 式会社)	MERRILL LYNCH FINAN CIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDO N UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本 橋一丁目三井ビルディング)	57,679	0.90
BNYM SA/NV FO R BNYM FOR BNY M GCM CLIENT A CCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱U FJ銀行)	2 KING EDWARD STREE T, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	54,517	0.85
計	-	2,526,096	39.33

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式91,581株があります。

2. 第1位の津谷祐司氏及び第3位の津谷奈々子氏は、第2位の株式会社サードストリートの所有株式を実質的に所有しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,418,400	64,184	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,775	-	-
発行済株式総数	6,513,675	-	-
総株主の議決権	-	64,184	-

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	91,500	-	91,500	1.40
計	-	91,500	-	91,500	1.40

(注) 当中間会計期間末現在の所有自己株式数は、91,581株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,294,356	1,236,097
売掛金	363,769	436,143
有価証券	87,798	86,223
商品	17,679	19,081
前払費用	23,644	24,145
預け金	413,146	331,973
その他	1,318	1,142
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	2,201,702	2,134,796
固定資産		
有形固定資産	8,489	19,176
無形固定資産		
ソフトウェア	52,306	49,482
無形固定資産合計	52,306	49,482
投資その他の資産		
投資有価証券	245,040	354,063
その他	328,699	300,315
投資その他の資産合計	573,740	654,379
固定資産合計	634,536	723,037
資産合計	2,836,238	2,857,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,142	50,037
未払金	1,133	2,145
未払費用	177,539	192,009
契約負債	225,992	217,716
未払法人税等	19,192	13,809
預り金	27,849	21,587
1年内返済予定の長期借入金	3,996	3,996
賞与引当金	-	25,045
その他	20,489	27,898
流動負債合計	535,336	554,245
固定負債		
長期借入金	101,685	99,687
繰延税金負債	24,157	30,097
固定負債合計	125,842	129,784
負債合計	661,178	684,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,714	1,250,714
資本剰余金	1,216,314	1,216,314
利益剰余金	252,703	268,885
自己株式	100,222	100,222
株主資本合計	2,114,103	2,097,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,736	68,195
その他の包括利益累計額合計	54,736	68,195
新株予約権	6,221	7,686
純資産合計	2,175,060	2,173,803
負債純資産合計	2,836,238	2,857,834

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,841,695	1,467,471
売上原価	894,272	698,170
売上総利益	947,423	769,300
販売費及び一般管理費	1,066,254	790,912
営業損失()	118,831	21,611
営業外収益		
受取利息	690	1,005
受取配当金	2,571	1,137
為替差益	-	4,549
投資有価証券売却益	62	-
不動産賃貸料	4,487	4,578
固定資産売却益	24	-
雑収入	7	330
営業外収益合計	7,843	11,600
営業外費用		
支払利息	549	584
為替差損	3,437	-
不動産賃貸費用	1,861	2,098
雑損失	129	594
営業外費用合計	5,978	3,277
経常損失()	116,966	13,288
税金等調整前中間純損失()	116,966	13,288
法人税、住民税及び事業税	1,633	2,893
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,633	2,893
中間純損失()	118,599	16,182
親会社株主に帰属する中間純損失()	118,599	16,182

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純損失()	118,599	16,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,371	13,459
その他の包括利益合計	17,371	13,459
中間包括利益	101,228	2,722
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	101,228	2,722

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	116,966	13,288
減価償却費及びその他の償却費	5,023	14,505
ソフトウェア償却費	12,541	12,328
賞与引当金の増減額(は減少)	28,922	25,045
株式報酬費用	-	1,465
固定資産売却損益(は益)	24	-
受取利息及び受取配当金	3,261	2,142
為替差損益(は益)	2,257	1,655
投資有価証券売却損益(は益)	62	-
支払利息	549	584
売上債権の増減額(は増加)	29,786	72,373
仕入債務の増減額(は減少)	11,331	9,104
棚卸資産の増減額(は増加)	2,529	1,402
未払消費税等の増減額(は減少)	5,329	5,634
未払費用の増減額(は減少)	34,380	14,469
契約負債の増減額(は減少)	1,991	8,276
その他	13,059	448
小計	72,549	31,347
利息及び配当金の受取額	3,261	2,142
利息の支払額	549	584
法人税等の支払額	3,342	4,321
法人税等の還付額	676	2,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,503	31,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,381	17,418
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	-
無形固定資産の取得による支出	13,170	8,459
敷金の差入による支出	124	-
敷金の回収による収入	4,758	26,512
資産除去債務の履行による支出	2,200	20,132
投資有価証券の取得による支出	39,173	89,623
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,741	-
預け金の増減額(は増加)	66,190	81,172
その他の収入	3,701	3,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,013	24,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	30,000	-
長期借入金の返済による支出	1,998	1,998
配当金の支払額	3	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,001	2,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	80
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,053	58,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,446,714	1,294,356
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,229,661	1,236,097

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
広告宣伝費	312,909千円	157,698千円
販売手数料	443,526千円	338,327千円
賞与引当金繰入額	19,998千円	15,797千円
退職給付費用	4,018千円	3,812千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	日本語女性 向け	英語・アジア 女性向け	男性向け	電子コミック・ コンシューマ	合計
顧客との契約から 生じる収益	1,089,163	214,568	378,584	159,379	1,841,695
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,089,163	214,568	378,584	159,379	1,841,695

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	日本語女性 向け	英語・アジア 女性向け	男性向け	電子コミック・ コンシューマ	合計
顧客との契約から 生じる収益	874,931	140,699	340,910	110,929	1,467,471
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	874,931	140,699	340,910	110,929	1,467,471

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純損失()	18円47銭	2円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	118,599	16,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 ()(千円)	118,599	16,182
普通株式の期中平均株式数(株)	6,422,094	6,422,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社ボルテージ

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸賢市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩本展枝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。